



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦

TEL 03-4540-3804

四半期報告書提出予定日 平成25年10月28日 配当支払開始予定日 平成25年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,749	△2.4	2,715	△1.9	629	—	624	—	366	—
25年3月期第2四半期	2,817	△28.6	2,768	△28.4	△91	—	△112	—	△151	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 365百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △151百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	12.17	12.13
25年3月期第2四半期	△5.03	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	59,277	10,082	17.0	333.52
25年3月期	54,944	9,733	17.7	322.69

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 10,075百万円 25年3月期 9,727百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
26年3月期	—	300.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想は、「3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)」と同様の理由により開示を行っておりません。

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。26年3月期第2四半期末までの配当金は、当該株式分割前の配当額を記載しております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成25年10月30日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	32,211,000 株	25年3月期	32,148,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	2,002,300 株	25年3月期	2,002,300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	30,149,568 株	25年3月期2Q	30,145,700 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて連結当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。  
当社は平成25年10月30日(水)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果などを背景に緩やかに回復しつつあります。企業部門においては、輸出は持ち直しの動きの後横這いで推移しているものの、企業収益は大企業を中心に改善しており、設備投資も持ち直しの動きが見られます。一方、家計部門においては、雇用情勢は改善しており、実質雇用者所得が底堅く推移し、消費者マインドが改善してきていることから個人消費も持ち直し傾向にあります。先行きについては、輸出が持ち直し、企業収益の改善が家計所得や設備投資の増加につながることで景気回復の動きが確かなものとなることが期待される反面、依然として海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

外国為替市場においては、米ドル/円相場は、期首は1ドル=94円台前半で取引が始まり、4月4日の日銀金融政策決定会合での追加緩和策の発表を受けて92円台半ばから100円目前まで急激に円安が進化した後、95円台後半まで値を戻す局面がありました。その後5月に入り米国各種経済指標の堅調さやFRBによる量的金融緩和の縮小期待等を背景にドル高円安が継続し、5月下旬には103円台後半の高値をつけました。ところが、5月23日の株式市場の急落をきっかけにリスク回避の動きが強まると、一転して円が買われ、6月中旬には93円台後半の安値をつけました。その後、FRBが量的金融緩和の縮小を発表すると再びドル高円安に転じ、7月上旬には101円台半ばまで値を戻したものの、量的金融緩和縮小の時期を巡る思惑が交錯する中、相場の方向感が不透明になったことから、8月以降は概ね96円近辺から100円近辺にかけての狭いレンジでの相場推移となり、1ドル98円台前半で期末を迎えました。また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、ユーロは円に対して強く、豪ドルは円に対して弱い動きとなったものの、米ドル/円も含めた相場全体の変動率は4月から6月にかけて高い水準を示した後、7月以降急速に低下しております。

このような状況の中、当社グループは、外国為替証拠金取引サービスにおいて、スマートフォンからの取引が急速に増加しつつあることに対応し、顧客利便性の向上を図るためスマートフォン対応取引ツールである

「HyperSpeed Touch」の機能改善を実施いたしました。また、初心者、ライトユーザー向け商品である「パートナーズFXnano」について、パソコンからの取引ツール「クイック発注ボード」及びスマートフォン対応取引ツール「HyperSpeed Touch nano」の新規提供や取引数量制限の緩和等大幅な商品性の改善を実施いたしました。更に、当社グループのユニークなサービスである「外貨両替・受取サービス」について、受取拠点として従来の成田国際空港、関西国際空港に加え、新たに羽田空港及び中部国際空港（セントレア）を追加し、同業他社とのサービスの差別化を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の外国為替取引高は9,656億通貨単位（前年同四半期比89.4%増）となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の顧客口座数は225,986口座（前年同四半期末比22,861口座増）、顧客預り証拠金は43,229百万円（同1.0%増）、有価証券による預り資産額は3,518百万円（同78.6%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替取引高の大幅な増加の一方、相対的に取引高当たり収益性の低い米ドル/円の取引高割合が大幅に増加したこと等の要因により取引高当たり収益率が低下した結果2,749百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。一方、営業利益は、大口金融法人顧客に対する外国為替証拠金取引システムのホワイトラベル提供が終了したことに伴い取引関係費が大幅に減少したこと等により629百万円（前年同四半期は営業損失91百万円）となり、経常利益は624百万円（前年同四半期は経常損失112百万円）、四半期純利益は366百万円（前年同四半期は四半期純損失151百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、「パートナーズFXnano」の商品性リニューアル等に伴いソフトウェアの除却を実施し、16百万円の固定資産除却損を計上しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (財政状態の変動)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,332百万円増加し、59,277百万円となりました。これは主に流動資産が4,542百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,983百万円増加し、49,194百万円となりました。これは主に流動負債が4,071百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して349百万円増加し、10,082百万円となりました。

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金40,365百万円、トレーディング商品(資産)8,214百万円、現金・預金6,323百万円及び短期差入保証金1,991百万円であります。前連結会計年度末と比較して、顧客から外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭の増加等に伴う顧客区分管理信託を中心とする預託金の増加2,588百万円、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の増加等に伴うトレーディング商品(資産)の増加1,592百万円及び現金・預金の増加546百万円等により4,542百万円増加しております。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、リース資産699百万円、ソフトウェア401百万円、長期差入保証金383百万円及び投資有価証券278百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引システムの機能強化によるソフトウェアや長期前払費用の増加等があった一方、減価償却による減少及び「パートナーズFXnano」の商品性リニューアルに伴うソフトウェアの除却等により209百万円減少しております。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金43,229百万円、トレーディング商品(負債)2,640百万円及び未払費用1,428百万円であります。前連結会計年度末と比較して、流動負債は、顧客からの預り資産の増加に伴う受入保証金の増加3,907百万円等により4,071百万円増加しております。

#### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、リース債務530百万円であります。前連結会計年度末と比較して、固定負債は、リース債務の返済等により87百万円減少しております。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金1,792百万円、資本剰余金1,869百万円、利益剰余金7,269百万円、自己株式△860百万円であります。前連結会計年度末と比較して、四半期純利益による利益剰余金の増加366百万円等があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少30百万円があったこと等により349百万円増加しております。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により709百万円増加、投資活動により59百万円減少、財務活動により103百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ546百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は4,643百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は709百万円(前年同四半期は29百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上607百万円、減価償却費の計上233百万円、固定資産除却損の計上16百万円及びその他の流動資産の減少額124百万円等の資金増加要因があった一方、外国為替取引関連の資産負債が差引221百万円の資金減少要因となったことに加え、法人税等の支払額35百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59百万円(前年同四半期は2百万円の支出)となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入10百万円があった一方、外国為替取引システムの機能追加等のため、無形固定資産32百万円、長期前払費用16百万円の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出19百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は103百万円(前年同四半期は94百万円の支出)となりました。これは、外国為替証拠金取引の決済等に備えるための短期借入れによる収入2,000百万円及び株式の発行による収入12百万円があった一方、短期借入金の返済による支出2,000百万円、リース債務の返済による支出86百万円及び配当金の支払額29百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成25年10月30日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	5,776	6,323
預託金	37,777	40,365
顧客分別金信託	160	200
顧客区分管理信託	37,434	39,975
その他の預託金	183	190
トレーディング商品	6,622	8,214
デリバティブ取引	6,622	8,214
約定見返勘定	—	4
短期差入保証金	1,997	1,991
先物取引差入証拠金	271	218
外国為替差入証拠金	1,726	1,773
有価証券	5	10
前払金	0	—
前払費用	73	64
未収入金	157	95
未収収益	114	98
外国為替取引未収収益	105	93
その他の未収収益	8	5
繰延税金資産	14	37
その他の流動資産	179	55
貸倒引当金	△1	△1
流動資産計	52,717	57,259
固定資産		
有形固定資産	107	96
建物	45	42
器具備品	62	53
無形固定資産	1,341	1,123
ソフトウェア	531	401
ソフトウェア仮勘定	18	19
商標権	3	3
リース資産	787	699
投資その他の資産	777	797
投資有価証券	269	278
長期差入保証金	383	383
長期前払費用	89	104
繰延税金資産	22	21
その他	11	10
固定資産計	2,227	2,017
資産合計	54,944	59,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	3,011	2,640
デリバティブ取引	3,011	2,640
約定見返勘定	332	580
預り金	164	150
顧客からの預り金	126	117
その他の預り金	37	33
受入保証金	39,321	43,229
外国為替受入証拠金	39,321	43,229
リース債務	172	173
未払金	188	162
未払費用	1,345	1,428
外国為替取引未払費用	1,178	1,300
その他の未払費用	166	128
未払法人税等	35	265
賞与引当金	18	30
その他の流動負債	0	0
<b>流動負債計</b>	<b>44,591</b>	<b>48,662</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	617	530
その他の固定負債	2	1
<b>固定負債計</b>	<b>619</b>	<b>531</b>
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
<b>負債合計</b>	<b>45,211</b>	<b>49,194</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,786	1,792
資本剰余金	1,862	1,869
利益剰余金	6,933	7,269
自己株式	△860	△860
<b>株主資本合計</b>	<b>9,721</b>	<b>10,071</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5	4
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>5</b>	<b>4</b>
新株予約権	5	7
<b>純資産合計</b>	<b>9,733</b>	<b>10,082</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>54,944</b>	<b>59,277</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3	5
委託手数料	0	1
外国為替取引手数料	1	1
その他の受入手数料	1	1
トレーディング損益	2,795	2,735
外国為替取引損益	2,795	2,735
金融収益	9	6
その他の売上高	9	3
営業収益計	2,817	2,749
金融費用	44	33
売上原価	5	0
純営業収益	2,768	2,715
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,116	483
人件費	498	491
不動産関係費	436	308
事務費	468	509
減価償却費	275	233
租税公課	25	28
その他	38	30
販売費・一般管理費計	2,859	2,085
営業利益又は営業損失(△)	△91	629
営業外収益		
受取利息	1	1
投資事業組合運用益	—	6
未払配当金除斥益	1	0
貸倒引当金戻入額	2	0
賞与引当金戻入額	0	2
その他	2	1
営業外収益計	8	12
営業外費用		
上場関連費用	27	18
その他	2	0
営業外費用計	29	18
経常利益又は経常損失(△)	△112	624

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
固定資産除却損	96	16
特別損失計	96	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	△209	607
法人税、住民税及び事業税	6	261
法人税等調整額	△64	△21
法人税等合計	△57	240
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△151	366
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△151	366

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△151	366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
その他の包括利益合計	0	△1
四半期包括利益	△151	365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△151	365

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△209	607
減価償却費	275	233
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	11
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	0
株式報酬費用	1	1
受取利息及び受取配当金	△10	△7
支払利息	44	33
投資事業組合運用損益(△は益)	2	△6
固定資産除却損	96	16
預託金の増減額(△は増加)	△583	△2,588
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△2,323	△1,592
約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	△50	△4
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△510	5
前払金の増減額(△は増加)	8	0
前払費用の増減額(△は増加)	6	△4
未収入金の増減額(△は増加)	13	61
未収収益の増減額(△は増加)	21	14
その他の流動資産の増減額(△は増加)	66	124
その他の固定資産の増減額(△は増加)	30	22
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△954	△370
約定見返勘定(負債)の増減額(△は減少)	310	248
預り金の増減額(△は減少)	△5	△13
受入保証金の増減額(△は減少)	3,761	3,907
未払金の増減額(△は減少)	△95	△31
未払費用の増減額(△は減少)	284	83
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1	△1
その他	6	3
小計	165	754
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△28	△19
法人税等の支払額	△118	△35
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	29	709

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△0
無形固定資産の取得による支出	△50	△32
投資有価証券の取得による支出	—	△19
投資事業組合からの分配による収入	4	10
長期差入保証金の回収による収入	103	—
長期前払費用の取得による支出	△38	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	2,000
短期借入金の返済による支出	△1,000	△2,000
リース債務の返済による支出	△20	△86
株式の発行による収入	—	12
配当金の支払額	△74	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94	△103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67	546
現金及び現金同等物の期首残高	5,063	4,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,995	4,643

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割を行うとともに、単元株制度を採用しております。

1. 目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」（平成19年11月27日付）及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」（平成24年1月19日付）の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、平成25年10月1日をもって当社株式を1株につき100株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。

2. 株式分割の割合

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1株当たり四半期純利益金額  $\Delta 5.03$ 円

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1株当たり四半期純利益金額 12.17円

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 12.13円

4. その他重要な事項

新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社がストック・オプションとして発行した新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成25年10月1日付で、次のとおり調整いたしました。

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第1回 新株予約権	11,000円	110円
第2回 新株予約権	20,000円	200円
第3回 新株予約権	20,000円	200円
第4回 新株予約権	30,000円	300円
第5回 新株予約権	30,000円	300円
第6回 新株予約権	30,000円	300円
第7回 新株予約権	30,000円	300円
第9回 新株予約権	31,254円	313円